



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

(氏名) 佐藤 清一郎
(氏名) 石井 智幸
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,328	0.2	836	△25.0	405	254.7
24年3月期第3四半期	13,293	1.1	1,116	8.4	114	△83.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 657百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △69百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	6.51	6.48
24年3月期第3四半期	1.83	1.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	687,718	32,053	4.2
24年3月期	642,344	31,697	4.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 29,233百万円 24年3月期 28,984百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,550	△0.6	1,000	△30.2	510	43.1	8.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	62,490,200 株	24年3月期	62,490,200 株
25年3月期3Q	196,127 株	24年3月期	201,461 株
25年3月期3Q	62,293,552 株	24年3月期3Q	62,294,907 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次		頁
1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報(その他)に関する事項	3
	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4.	補足情報	8
	平成25年3月期 第3四半期決算説明資料	8
	(1) 平成25年3月期 第3四半期損益状況(単体)	8
	(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	9
	(3) 自己資本比率(国内基準)	9
	(4) 有価証券の評価差額(連結)	10
	(5) 預金・貸出金の残高(単体)	10
	(6) 個人預かり資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景に個人消費や生産に持ち直しの動きが見られましたが、海外経済の減速により輸出が鈍化するなか景気後退局面に入りました。その後は、12月の政権交代と新政権の積極的な金融緩和に向けた発言から、デフレと円高脱却の期待が高まりました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、8,000円台後半を中心に推移した後、円高の修正に伴う輸出企業の業績改善への期待などから、当第3四半期連結会計期間末には10,000円台を回復し、また為替相場(ドル円相場)は、更なる金融緩和に向けた政策転換への期待などから、当第3四半期連結会計期間末には86円台まで円安が進みました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、リスク回避的な動きから金利水準が切り下がり、当第3四半期連結会計期間末には0.7%台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益や割賦収入が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比35百万円増収の133億28百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、有価証券関係の損失や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億15百万円増加の124億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比2億80百万円減益の8億36百万円となりました。一方、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に税制改正などに伴う繰延税金資産の取崩しを計上していたこともあり、前年同四半期連結累計期間比2億91百万円増益の4億5百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比7億26百万円増加の6億57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比327億円増加の6,165億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めました結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比33億円増加の4,014億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比444億円増加の2,220億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比3億円増加の320億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性があります。平成24年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更]

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	10,702	9,968
コールローン及び買入手形	14,000	18,200
買入金銭債権	288	341
商品有価証券	136	169
有価証券	177,621	222,097
貸出金	398,124	401,465
外国為替	863	795
リース債権及びリース投資資産	7,070	6,969
その他資産	14,498	9,155
有形固定資産	10,609	10,421
無形固定資産	1,584	1,255
繰延税金資産	2,586	2,225
支払承諾見返	8,395	8,581
貸倒引当金	△4,137	△3,927
資産の部合計	642,344	687,718
負債の部		
預金	580,075	613,050
譲渡性預金	3,685	3,473
コールマネー及び売渡手形	—	15,000
借入金	8,394	8,300
その他負債	6,861	3,952
退職給付引当金	1,642	1,696
役員退職慰労引当金	39	35
偶発損失引当金	139	163
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,395	8,581
負債の部合計	610,646	655,665
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,677	11,769
自己株式	△81	△77
株主資本合計	25,355	25,451
その他有価証券評価差額金	1,512	1,665
土地再評価差額金	2,116	2,116
その他の包括利益累計額合計	3,629	3,781
新株予約権	35	72
少数株主持分	2,676	2,747
純資産の部合計	31,697	32,053
負債及び純資産の部合計	642,344	687,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	13,293	13,328
資金運用収益	7,547	7,249
(うち貸出金利息)	6,151	5,912
(うち有価証券利息配当金)	1,225	1,181
役務取引等収益	1,274	1,293
その他業務収益	4,385	4,670
その他経常収益	86	115
経常費用	12,176	12,491
資金調達費用	374	331
(うち預金利息)	315	269
役務取引等費用	447	468
その他業務費用	3,620	3,994
営業経費	7,160	7,096
その他経常費用	573	600
経常利益	1,116	836
特別利益	0	20
固定資産処分益	0	—
負ののれん発生益	—	20
特別損失	173	1
固定資産処分損	169	1
減損損失	3	—
税金等調整前四半期純利益	943	856
法人税、住民税及び事業税	82	87
法人税等調整額	664	264
法人税等合計	747	351
少数株主損益調整前四半期純利益	195	504
少数株主利益	81	99
四半期純利益	114	405

四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195	504
その他の包括利益	△265	152
その他有価証券評価差額金	△469	152
土地再評価差額金	204	—
四半期包括利益	△69	657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153	558
少数株主に係る四半期包括利益	83	98

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 平成25年3月期 第3四半期損益状況(単体)

	25年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		24年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	25年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)	24年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		増減			
業務粗利益	8,022	△385	8,407		11,070
(除く国債等債券損益)	(7,624)	(△229)	(7,853)		(10,362)
うち資金利益	6,841	△262	7,103		9,357
うち役務取引等利益	740	0	740		986
経費(除く臨時処理分)	6,776	△82	6,858		9,088
うち人件費	3,345	△33	3,378		4,488
うち物件費	3,110	2	3,108		4,143
実質業務純益	1,246	△303	1,549	1,720	1,982
コア業務純益	847	△148	995	1,320	1,274
一般貸倒引当金繰入額	△370	227	△597	△210	△589
業務純益	1,617	△530	2,147	1,930	2,571
臨時損益	△964	246	△1,210		△1,322
うち不良債権処理額	773	△212	985	910	1,082
うち株式等関係損益	△67	38	△105		△94
経常利益	653	△283	936	850	1,249
特別損益	△1	172	△173		△179
四半期(当期)純利益	370	247	123	500	365

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益	8億47百万円
--------	---------

コア業務純益は、資金利益が減少したことなどから、前年同四半期比1億48百万円減益の8億47百万円となりました。一方で、通期業績予想13億20百万円に対する進捗率は64.1%となりました。

経常利益	6億53百万円
------	---------

経常利益は、有価証券関係の損失が増加したことなどから、前年同四半期比2億83百万円減益の6億53百万円となりました。一方で、通期業績予想8億50百万円に対する進捗率は76.8%となり、概ね計画通りに進んでいます。

四半期純利益	3億70百万円
--------	---------

四半期純利益は、前年同四半期に税制改正などに伴う繰延税金資産の取崩しを計上していたことなどから、前年同四半期比2億47百万円増益の3億70百万円となりました。また、通期業績予想5億円に対する進捗率は74.0%となり、概ね計画通りに進んでいます。

【平成25年3月期の単体業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)】

平成25年3月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性があります。平成24年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	12,300 百万円 △1.8 %	850 百万円 △31.9 %	500 百万円 36.6 %	8 円 02 銭

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,692	2,858	2,705
危険債権	13,786	12,131	12,585
要管理債権	1,926	2,122	1,961
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	18,405 (3,343)	17,112 (4,202)	17,251 (3,189)
正常債権	396,607	386,483	382,147
総債権合計	415,012	403,595	399,399
開示債権比率	4.43%	4.23%	4.31%

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,803	3,007	2,811
危険債権	13,786	12,131	12,585
要管理債権	1,926	2,122	1,961
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	18,516 (3,343)	17,260 (4,202)	17,358 (3,189)
正常債権	392,334	382,455	378,467
総債権合計	410,850	399,716	395,826
開示債権比率	4.50%	4.31%	4.38%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成25年3月末(予想値)	平成24年9月末(実績)	平成24年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.1%程度	9.25%	9.10%
連結Tier1比率	8.2%程度	8.35%	8.17%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位:百万円)

	平成24年12月末		平成23年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	221,035	2,567	179,911	1,118
株式	9,133	2,312	7,756	1,116
債券	177,436	277	139,986	750
外国証券	31,957	△259	31,537	△643
その他	2,508	236	631	△105

(単位:百万円)

	平成24年9月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	179,401	1,300
株式	8,135	1,383
債券	137,659	467
外国証券	32,045	△594
その他	1,561	45

(単位:百万円)

	平成24年12月末		平成23年12月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	350	△0	1,629	△3

(単位:百万円)

	平成24年9月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	350	△2

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	24年12月末			23年12月末	24年9月末
		23年12月末比	24年9月末比		
預金	613,606	18,861	13,081	594,745	600,525
うち個人預金	445,431	10,649	6,146	434,782	439,285
譲渡性預金	4,063	1,593	△1,094	2,470	5,157
預金等合計	617,670	20,454	11,987	597,216	605,683

(単位:百万円、%)

	24年12月末			23年12月末	24年9月末
		23年12月末比	24年9月末比		
貸出金	405,712	11,239	15,358	394,473	390,354
中小企業等貸出金残高	364,440	10,786	12,172	353,654	352,268
中小企業等貸出金比率	89.82	0.17	△0.42	89.65	90.24

(6) 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	24年12月末		23年12月末	24年9月末	23年12月末	24年9月末
		23年12月末比				
個人預金残高	445,431	10,649	6,146	434,782	439,285	
個人預かり資産残高	40,229	4,010	1,679	36,219	38,550	
個人預かり資産比率	9.0	0.7	0.3	8.3	8.7	
うち投資信託残高	18,043	△167	1,164	18,210	16,879	
うち投資信託比率	4.0	△0.1	0.2	4.1	3.8	

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、生命保険（販売累計額）、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先
総合企画部 (0942)32-5353